



造園緑化業の展望と研究課題--植木からガーデニングへ

和田，雅之

(Citation)

兵庫地理, 53:43-51

(Issue Date)

2008-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001636>



造園緑化業の展望と研究課題

—植木からガーデニングへ—

和田雅之

1. はじめに

わが国では、高度経済成長期から 1970 年代前半にかけて、主に住宅需要や公共需要によって植木の生産が著しく増加した。植木生産の増加は、明治期から大都市周辺に立地していた産地以外に、主に 1960 年代後半に出現した産地の成立に現れている。そして、高度経済成長期以降の植木需要の増加は、植木生産のみならず、植木の流通や造園業の需要に波及したと考えられる。

ところで、植木の生産および流通については総括的にまとめたものが存在する（松田，1971，西村，1983）。しかし、植木に関する研究自体は少数である。その中で、各産地を対象にしてきた事例研究の多くは植木の生産に比重を置き、全国の植木生産農家の実態と産地構造および産地形成の要因を究明してきた。一方、植木の流通および造園業に焦点を絞った研究はわずかである。

また、わが国の植木に関する研究は 1970 年代～1990 年代に集中している。その一方で、1990 年代と考えられるが、ガーデニングという呼び名に代表される従来の植木以外に花木などの素材を用いた造園形態が注目されており、現在は、従来の研究では明らかにされていない問題点が潜在していると考えられる。また、ガーデニングという新たな造園形態の出現によって、現状は植木、造園といった従来の枠組みだけではまとめられなくなっていると考えられ、この問題には、従来の植木生産に重点を置いたものとは別の研究視点が必要である。

本稿の目的は、植木からガーデニングへの変化を明らかにし、植木の生産および流通、そして造園の現在の研究課題を導出することにある。具体的には、植木を中心とした従来の研究成果を整理し、そこから造園緑化業の展望を見出し、同時に今後の研究課題を明ら

かにする。

なお、筆者自身の課題に触れると、前回の拙稿(2006)では植木のみに着目したものであった。今回は植木以外のものを含めた全体的なものに研究の視点を置く。

2. 従来の研究

従来の研究には植木産業という言葉が幾つか使用されているが、明確な定義がされていないわけではない。この点に関して、松田(1971)は植木生産の産業的範疇が不明確であることを指摘している。その理由として、植木生産の技術的特徴が農業、林業、造園業の何れにも関係していることと、社会経済的な影響が低かったことを挙げている。しかし、植木の生産期間をみると、肥培管理を行う農作業的部分が最も多いので、松田は植木の生産を農業の一部門あるいは農業問題の一分野として捉えている。その後、その他の研究者も、多くは植木を農業的側面から捉えている。

松田がいう社会経済的な影響とは、具体的には植木への需要の大きさだと考える。松田は、植木の生産が増大し発展すれば、植木は独自の産業（植木産業あるいは緑化産業）として社会的に公認されるかもしれないと述べている。また、後述する新興植木産地の成立にみられるような 1960 年代後半からの植木の需要増大によって、その後については、植木産業あるいは緑化産業という言葉を用いても問題ないとする。

ただ、緑化ではビルの屋上緑化が一例として挙げられる一方で、砂漠地などへの植林も含まれよう。他方、石井ほか(1993)の見解から、本稿は大阪で開催された花博（国際花と緑の博覧会・1990 年）以降だと考えるが、近年、世間では、花木など従来の植木以外の素材を用いた造園形態をガーデニングと表現している。前述したような事を考えると、本

稿で取り上げる問題は造園緑化業という視点が現状に即していると考え、本稿では、造園緑化業を植木や花木といった造園素材の生産から最終需要者までの流通経路に関係する全ての業種を総称したものと定義する。

1) 植木の生産に関する研究

1-1) 生産地

わが国の植木生産地は、従来、主に都市の成長に伴う庭園需要と関連して発展してきた。そして、わが国の植木生産は高度経済成長期から1970年代前半にかけて、主に住宅建設に伴う庭園の需要増加によって著しく増加した。しかし1970年代後半以降、植木生産は住宅需要の増加と連動しているわけではない。その理由として、家の塀が植木からブロックなどへといった造園材料の変化や、庭園ではなく駐車場の造成といった敷地空間利用の変化がある(和田, 2006)。

一方、1960年代後半から全国各地で急速に産地化が進み、新興植木産地(三重県鈴鹿市鞠鹿野など)が成立した。その主な理由として植木の需要が増加したこと、その一方で、従来の農作物需要が変化し、新しい土地利用が求められたこと、さらに明治期から大都市周辺に立地していた伝統的植木産地(埼玉県川口市安行、愛知県稲沢市矢合、大阪府池田市細河、兵庫県宝塚市山本、福岡県久留米市や田主丸町)の都市化などがある。高度経済成長期以降、わが国では幹線道路網の整備、工業団地・住宅団地の造成、都市開発などの大規模な公共事業が全国的に展開し、大量の環境緑化用樹木の需要が発生した。同時に、膨大な都市住宅需要に基づく個人住宅用の私的作庭用樹木の需要も増大した。こうした植木の需要増加に対して、既存の伝統的植木産地だけでは対応出来なくなった(緑化研究会, 1984)。

一方、植木の生産を増加させる要因の一つである住宅需要は、植木産地を発展させる反面、産地内および周辺では住宅建設にみられる都市化が進行した。そのため、伝統的植木産地では農業的土地利用(植木生産)と都市

的土地利用(住宅建設など)が競合し、産地拡大が困難になった(和田, 2006)。こうした状況下で、新興植木産地の成立とは、伝統的植木産地の外延化と捉えることが出来る。

飯島によると、植木の生産は桑、山林、果樹などの苗木の生産、或いは米、茶、その他の作物生産から転換した農家を中心である。新興植木産地と目される地域では、植木は山林、桑、果樹苗木等の生産の行き詰まりからの打開策であり、一般農家にあつては、農業労働力流失による労力不足が農地確保(休耕地利用)の形で導入されている。植木は特殊なものを除いては高度な技術と多くの労力を必要とせず、急激な植木の需要の増加によって他作物から転換し、本格的な生産へと進展した(飯島, 1973)。

前述の内容は伝統的植木産地にも共通点がある。伝統的植木産地は、総じて経営規模の零細性と低生産性という農業的な特徴があった。また従来、山林苗木や桑苗木の生産が行われており、植木苗木を育てる技術的土壌があった(松田, 1971)。

1-2) 生産者および経営形態

松田によると、わが国で苗木や養成木の生産が始まった初期、生産の担い手が農家だったのか庭師だったのかは明確ではない。しかし、植木の生産を庭師が行っていた時期があったにせよ、植木の需要増加と共に農家のものとなった(松田, 1971)。

一方、緑化研究会(1984)は北海道、南九州では法人による生産が卓越し、それ以外の地方では農家・林家が卓越していることを述べている。このうち、林家については明確ではない。その理由は、緑化研究会が用いた資料(『第8次(昭和55年)緑化樹木の生産状況調査報告書(昭和56年度版)』: 日本緑化センター(1981))が、植木生産に従事する事業体を農家・林家、法人、組合・団体、国・地方公共機関およびその他の五つの範疇に分類しており、農家と林家が一つの範疇に含まれているからである。

しかし前節と重複するが、植木の需要が増加する一方で、山林・果樹苗木や、米、茶、

その他の生産作物の需要低下によって植木への転換が進んだことを考えると、植木の生産は農家を中心であると考えられる。また、先出の法人による生産とは、代表的なものとして明治時代に福岡県久留米市田主丸町に創業した内山緑地建設株式会社による契約生産などがあるが、実際に植木の生産を行うのは農家である。

次に植木生産の労働力に目を向けると、主体は数人の家族労働力で、このことは産地といわれている地域（山野，1981，卜部，1990，審良，1992）と、そうではない地域（山中，1982）ともに共通している。なお，5人以上の労働力をもつ経営は，通常自家生産の他に造園業や仲買卸業を兼業し，そのために従事者が増えている場合が多い（戸塚，2000）。

次に，植木生産農家の経営形態に目を向けると，都市周辺の植木産地では，従来の植木生産を中心としたものから造園業や流通業との複合経営へと移行している（卜部，1990，戸塚，2000）。その理由の一つとして，産地内の都市化が挙げられる。前にも触れたが，従来，植木産地は都市周辺に立地し都市の発展と関連してきた。ところが，植木の需要を増加させる都市の発展は，一方で産地内の都市化を進行させる。そのため，産地拡大が困難になり植木産地は外延化していく。そして，従来の産地では都市化により植木畑が縮小し，また植木畑の拡大が困難になる中で，生産よりは土地を必要としない流通業や造園業へと移行していく。これは，都市周辺の植木産地が農業的な側面（植木生産）から流通業や造園業の側面を帯びていくことを示している。

一方，都市化の進行が著しくない植木産地でも複合経営がみられるが，その内容をみると植木以外の農業（茶，米など）が経営の中心である（卜部，1996）。

2）植木の流通に関する研究

2-1）市場構造

植木の流通経路は市場流通と市場外流通とに区分される。前者は，生産者→セリ市場→仲買業者→造園業者→最終需要者（公共およ

び民間の植栽工事，個人住宅での作庭・垣根造成），後者は生産者→仲買業者→卸売業者→造園業者→最終需要者とにまとめられる（村井ほか，1976）。

村井ほか（1976）は，1960年代後半に稲沢のセリ市場を調査し，同地のセリ市場は規模が零細で，市場外流通が主体であることを明らかにしている。植木の流通で，市場流通が主体にならない理由を卜部は次のように述べている。

まず，植木の流通は現在も業者間での閉鎖的な問屋制市場構造が支配的である。そして，伝統的植木産地が特産地の地位を維持する理由として，老舗の仲買業者の集積と，その業者らが閉鎖的かつ固定的な流通を掌握していたことがある。また，新興植木産地においては，伝統的植木産地の仲買業者に依存している（卜部，1996）。

次に，現在でも閉鎖的な問屋制流通が主流となる理由として，セリ市場の規模の小ささがある。セリ市場では最終消費地の造園業者からみると，小口需要でしか対応できないこと，調達の敏速性に欠けること，セリ市場の多くが植木産地に開設されているなどの理由で利用度が低いという松田（1971）の指摘を卜部は挙げている。

さらに，植木は生命持続的商品であるため，最終消費地での環境条件への適応性が第1に考慮されること，植木の消費が公共・民間開発需要によるところが大きく，緑化樹の多樹種・多規格・大量需要が流通の大前提となっている今日では，最終消費地の需要が特定樹種・特定規格で，かつまとまった単位の数量ならば，供給される植木は少なくとも同一の生産地域，さらに可能な限り同一圃場での生産品が望まれること，などの理由で，植木調達は固定的な取引関係にある仲買業者に依存するケースが必然的に多くなる（卜部，1996）。

2-2）流通業者

前節で植木の流通経路は市場外流通が主体であると述べたが，そこに介在する植木の流通業者（仲買業者および卸売業者）に視点を向けた研究は極めて少ない。村井ほかは，松

田(1975)の定義を引用している。すなわち、仲買業者は生産者の性格が強く、農村立地的で生産圃場の性格であり、卸売業者は商人的性格が強く、都市立地的で圃場は貯蔵圃場の性格をもつ(村井ほか, 1976)。

そのうえで村井ほか(1976)は、具体的に年間取引額1億円を一応の基準として、仲買業者(1億円未満)および卸売業者(1億円以上)の事例を調査している。村井ほかの事例では、両者とも前身は山林苗木の生産者で、山林苗木の生産から植木の販売に転身している。村井ほかが調査した卸売業者の場合、1967年に植木が主になっている。一方、卜部(1990, 1996)は、植木生産農家の兼業として仲買商を営む農家の存在を明らかにしている。

従来の研究から、植木の流通業者は、少なくとも生産者から転業した業者と生産者の兼業として営む業者の2種類がある。もっとも、植木の流通に視点を向けた研究は少ない。その理由として、後述する造園業も同様であるが、地理学の関心が生産および生産地にあったことが挙げられる。

植木の流通業者を植木生産農家の兼業として捉えると、個人経営で規模の小さい業者が多くなり、独立した研究対象として捉え難いと考えられる。

3) 造園業に関する研究

前節で述べたように、地理学での造園業に関する研究も少数である。そうした中で、本稿は地理学で造園業を対象にした数少ない研究である阪本(1990)に着目した。

阪本によると、造園業者は市街地化が進行した場合、必ずしも植木溜め用の農地(植木畑)を所有していなくても、植木流通業者との関係強化で経営が出来ること。次に、造園業者は設計、造園工事、維持管理など一連の作業の組み合わせで収益性を高めることが出来る。また、植木生産の中でも、苗木生産よりも養成木(中間木)生産、さらに完成木(成木)生産が圧倒的に収益性が高く、そのため、完成木を扱う造園業者の収益も高く、造園業者が都市近郊においても成立する(阪本, 1990)。

続いて阪本は次のように述べている。造園業者の中には植木生産農家の副業ではなく、もともと生産は行わずに植木の手入れや本格的な造園技術を身に付けた植木職人も多数存在する。一方、他の園芸農業からの転換や、石材業からの転業、さらに都市緑化が事業の中心である業者が存在し、こうした業者が造園業へ転換した過程が課題となる。さらに、都市近郊ではなく、都市から遠く離れた植木産地に立地する造園業地域(例・千葉県八日市場市、現在の匝瑳市)の形成過程も課題となる(阪本, 1990)。

阪本が指摘した課題に関連する事柄として、主に地理学以外の分野から次のような事が明らかにされている。ここでは明らかにされた内容から造園業の発祥を中心に考察する。

3-1) 植木屋

植木屋は江戸時代以前から既に存在していた。青木(2001)によると、東京では江戸時代、明暦3年(1657)の大火後、町の復興途上で起きた造園ブームによって植木屋が増え始め、巢鴨、染井、駒込、小石川、千駄木、田畑(*筆者注: 田端?), 根岸、三河島、本所、向島、亀井戸(*筆者注: 亀戸)、四谷、赤坂、青山、麻布、芝、目黒など数多く存在した。

江戸の植木供給の中心は、当時の江戸の郊外であった巢鴨、駒込、日暮里、田端で、安行は江戸の植木屋に対する後方基地的地位にあった。植木の輸送には河川が利用され、安行は南に荒川、東北に綾瀬川を控え、水上輸送に極めて便利であった(松田, 1971)。安行の植木は駒込染井(*筆者注: 駒込、染井?)で植木栽培の技術を学び、庭木や花卉の栽培に成功した吉田権之丞が祖であり、先述の江戸の大火後、安行は植木、苗木、草花を供給して江戸の町の復興に貢献している(菊池ほか, 2006)。

一方、大阪でも江戸時代には植木屋が存在していた。飛田(2000)によると、江戸時代、大阪には現在の大阪市中央区周辺(道頓堀、天満天神、高津、下寺町、北野寺町、新町、曾根崎、難波新地)に植木屋が存在していた。

江戸時代に大阪で植木屋が発展した要因に、商業活動が盛んな大消費地だったことが挙げられる。

植木の仕入れについては、天満天神の植木屋の場合、植木の生産地であった細郷谷（大阪府池田市）や山本（兵庫県宝塚市）から仕入れていた。「摂津郡談（16 *筆者注：十六?）」に元禄14年（1701年）、細郷谷樹として「木部、中川原、東山等に造り、大坂天満の植木屋に送る」と記載されており、細郷谷とは現在の大阪府池田市細河だとみられる。また、天満天神以外でも植木産地から植木を仕入れて、所有する植木畑に仮植していた（飛田、2000）。

他方、京都では植木屋の発生は平安時代まで遡る。平安遷都以来、皇室や貴族の庭園を中心に作業を行っていたが、室町期には寺社の作庭と強く結びついて発展した。そして、江戸期には町人勢力の増大に伴って町家の作庭も盛んになり、作庭作業が皇室、寺院から町人レベルにまで及ぶようになった（阪本、1990）。植木の仕入先については、「摂津名所図会」（1605）に、「名産樹種、細河谷より出づ。京師、浪速及び諸国へ出す。」（審良、1992）とあり、細河が仕入先の一つだったと考えられる。

ところで、前述した東京、大阪、京都の各植木屋が扱っていた植木とは庭園樹だけでなく、盆栽などの鉢物、花等を含んでいた。青木（2001）によると、江戸時代の東京の植木屋について、江戸の町が繁栄して人々の生活が豊かになり、植木や花の需要が増大するとともに、それに付随するニーズが多様化し、江戸に植木屋が増えるにしたがって、植木屋にも職業と階層の分化が生じた（青木、2001）。

先出の吉田権之丞は、駒込染井（*筆者注：駒込、染井?）から曲げ物（盆栽仕立て）、挿し木、挿し穂、接ぎ木、サツキ、ツツジ、ツバキなど花物の技術を中心に安行に伝えているが、このことは、当時から鉢物や花等への需要があったことを示しているといえるだろう。飛田によると、大阪でも、高津・樹老園の店内の様子を示した秋里籬島著『摂津名所図会（4 *筆者注：四?）』（1794）に、珍

しい物を鉢で育て、ボタン、キクは花壇に植えられていたことが示されている（飛田、2000）。

前述した江戸時代の東京や大阪の様子から、人々は当時から花や盆栽を嗜好し、花や盆栽が庭園の材料として使われていたと考えられる。つまり、ガーデニングは昔から存在していたのである。

3-2）石屋

次に、石材業についての研究も少ない。飛田によると、江戸時代、大阪の石屋は西横堀、長堀、東横堀などの石材の運搬に便利な河口に続く掘割沿いに分布していたことが特色であった。そして、庭石としては各地の名石、石造品や建築用などの石材としては摂津（兵庫県神戸市御影付近）産の御影石（花崗岩）、備前（兵庫県高砂市伊保町付近 *筆者注：播磨?）産の竜山石（流紋岩質凝灰岩）、和泉（大阪府阪南市付近）産の和泉石（砂岩）など、船で運ばれた石を石問屋を通じて購入していた（飛田、2001）。

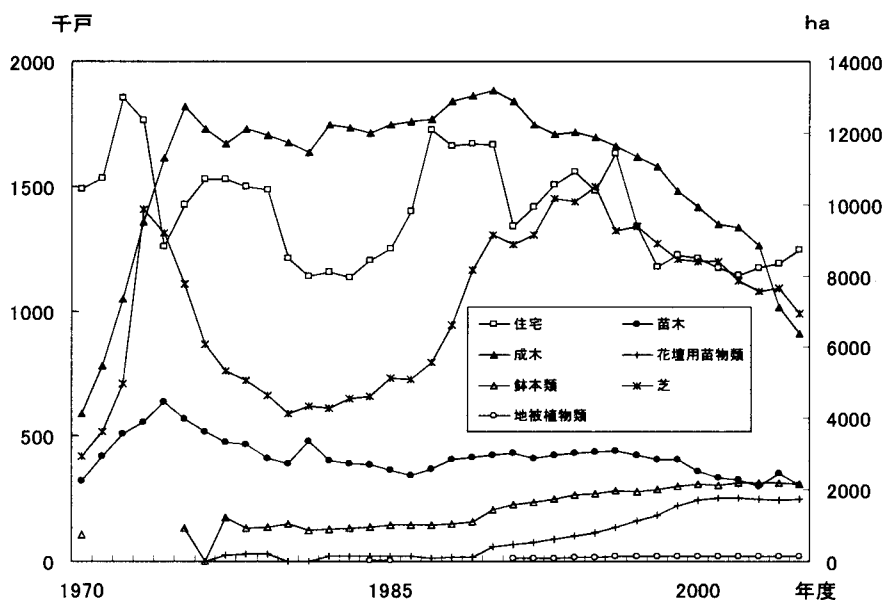
一口に石屋といっても、燈籠や蹲踞などの細工仕事をする石切屋、庭石や玉砂利を販売する庭石屋などがあり、また石造品も燈籠や蹲踞以外に、石の鳥居、石の駒犬、水鉢、石臼、地藏、大日、不動、阿弥陀、石碑、道標、石橋、井筒、石風爐、孝々白などの社寺用あるいは日常用があり（飛田、2001）、石屋が全て庭園用の庭石や燈籠に携わっていたわけではないと考えられる。

しかしそうであったにせよ、大阪の場合、石屋が分布していた場所は前節の植木屋が分布していた場所に近く、現在の大阪市中央区周辺は、江戸時代から明治時代にかけて庭園の材料を供給する造園緑化業が集積していたと考えられる。

大阪の例では、現在とは規模の違いがあるにせよ、造園緑化業が当時から都市の成長に伴って発展してきたことを示しているといえるだろう。

3. 造園緑化業の時代区分

これまでの考察から、造園緑化業は少なく



第1図 全国の着工新設住宅戸数および造園用植物の作付面積(単位:千戸、ha)

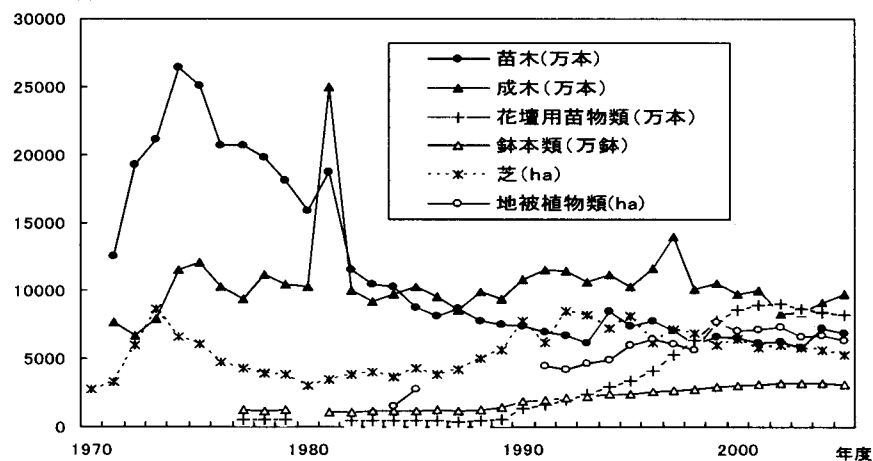
資料:国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課『建築統計年報』

農林水産省生産局果樹花き課花き対策室「平成17年花木等生産状況調査-花木類、芝、地被植物類の生産状況-」(2007)

農林水産省HP「花生産出荷統計品目別作付面積及出荷量累年統計」

<http://www.tdb.maff.go.jp/toukei/a02smenu?TouID=F0078Tokbn=C>

万本、万鉢、ha



第2図 造園用植物の出荷量の推移(単位:万本、万鉢、ha)

資料:農林水産省生産局果樹花き課花き対策室「平成17年花木等生産状況調査-花き類、芝、地被植物類の生産状況-」(2007)

農林水産省HP「花き生産出荷統計品目別作付面積及び出荷量累年統計」

<http://www.tdb.maff.go.jp/toukei/a02smenu?TouID=F0078Tokbn=C>

とも江戸時代には存在し、都市の成長に伴って発展してきた。そして時代、具体的には需要の変化に対応してきた。つまり、造園緑化業は時代毎の需要に相応した規模で存在してきたと考えられる。

では、その需要について指標を用いて考える。既述した高度経済成長期以降に著しく増加したわが国の造園緑化需要のうち、まず造園との関連が強いと思われる住宅を指標として取り上げる。その理由は、高度経済成長時代に建築された住宅の庭園および垣根の材料に植木が用いられたと考えられるからである。

第1図は全国の住宅（民間資金による住宅、公営住宅、住宅金融公庫融資住宅、公団建設住宅、その他の住宅）建設の戸数と主に造園に用いられる植物の作付面積の推移である。

芝はゴルフ場での需要が想像されるが、住宅建設の推移とほぼ連動している。一方、苗木と成木は1990年頃までは連動しているが、以後はそうではなく減少傾向である。その反面、鉢物類や花壇用苗物類の生産が緩やかに増加している。

第1図に示した作付面積の推移は生産需要を示す指標の一つであるが、生産されたものが全て消費に回されたのかどうかは明確でない。特に成木は生育に年数がかかるものがあるので、出荷されないもの、換言すれば消費に回らないものが長期間、植木畑（圃場）にストックされているとなすことが出来るからである。

そこで、第2図で主に造園に用いられる植物の出荷量をみる。この図で特徴的なのは、花壇用苗物、地被植物類、鉢物類の出荷量が1990年代から増加していることである。特に前の2つは著しい。一方、苗木、成木のいわゆる植木の出荷は1970年代がピークで、1980年代以降は低位安定で推移している。ガーデニングという言葉が一般に使われ始めたのは1990年頃だが、この頃に造園の材料が従来の

植木から花木へと変化したと考えられる。

次に、これまでの考察から造園緑化業の時代区分を試みる。本稿は次のように考える。具体的には、1) 黎明期、2) 発展期、3) 展開期の3区分である。以下では各区分の概要を説明する。

1) 黎明期（1950年代まで）

既述したように、わが国では明治時代には伝統的植木産地が成立している。これらの産地は都市周辺に立地し、都市の成長に伴う庭園需要と結びついたものだが、この時期の庭園とは主に一部階級層、旅館、寺社などの日本庭園が中心であった。

一方、これも既述したように、京都では江戸時代には作庭が町人レベルにも広がっていたことや、花や鉢物などへの人々の関心が高かったことなどを考えると、少なくとも江戸期には造園緑化業の萌芽があったとみられる。しかし、第二次世界大戦時の衰退を挟んで、戦後の高度経済成長期が始まる前までは、造園緑化業の成長は緩やかなものだったと考えられる。その理由は、庭園の需要に影響する住宅需要が著しく増加したのは高度経済成長期に入ってからであり、それまで造園緑化業は一部地域、具体的には都市を中心とした小規模なものだったとみられるからである。

なお、第二次世界大戦時の衰退は、戦局の悪化に伴って食糧増産が最優先され、植木や花木など嗜好品と見なされた作物の生産が制限されたことによるものである。

2) 発展期（1960年代～1980年代まで）

1950年代まで緩やかな成長だったとみられる造園緑化業が著しく発展したのが、1960年代から石油ショックに見舞われる1970年代前半までで、この時期はほぼわが国の高度経済成長期にあたる。発展の理由は植木への公共面・民間面における需要の増加である。第2章で述べたように、1960年代は幹線道路

網の整備、工業団地、住宅団地の造成、都市開発などに伴う全国的な大規模公共土木事業が展開した。そして、このような大規模公共土木事業展開の頂点が、1970年代前半の日本列島改造計画だったといえよう。

一方で、膨大な都市住宅需要に基づく個人住宅建設も盛んになり、公共緑化用および私的作庭用の植木の需要が拡大した。これを住宅需要との関連でみると、第1～2図で示したように、1970年代前半までの全国の着工新設住宅戸数の推移と、全国の苗木および成木の作付面積の推移に連動性がある。また、苗木および成木の出荷量も1970年代から1980年代が最も多い。新興植木産地が各地に成立したのも多くが1970年代前半であり、第2章で述べた、植木の社会経済的な影響が最も高くなったのがこの時期だったと考えられる。

ところで、わが国の住宅需要は2度の石油ショック（1973年、1977年）によって大きく変動したが、植木の作付面積もこれにほぼ連動している。しかし出荷量をみると1980年代初頭を除いて低迷している。第2図から、植木が住宅の造園（庭園や生垣）材料の主流だったのは1970年代までだったと考えられる。

3）展開期（1990年代以降）

1980年代後半から1990年代前半にかけて、所謂バブル経済期には住宅の需要が著しく増加した。しかし、植木の生産は住宅需要とは連動していない。また、出荷量も低迷している。一方、1990年頃から花壇用苗木類と鉢物類の生産及び出荷が増加し始めた（第1～2図）。

植木の生産が1970年代の水準に戻らない理由として、矢野（1996）は最近（＊著者注：バブル期？）の地価高騰による庭付き個人住宅の入手困難なことに加え、都市生活者の高層住宅化による消費嗜好の変化などから、庭木風の花木類から、持ち運びの容易な鉢物風の容器に植えたポット花木が目立っている

ことを挙げている。

バブル崩壊後、地価価格は下落したが植木への需要には影響しない。一方、花壇用苗木類や地被植物類、鉢物類への需要は増加している。これは、1990年頃を境にわが国の造園が、従来の植木を用いた庭園から花木を中心に用いたガーデニングへと変化したことを示していると考えられる。

4．おわりに

これまでの考察をまとめると、わが国の造園緑化業は現在とは規模の違いこそあれ、少なくとも江戸時代から存在し、都市の成長に伴って発展してきた。そして、時代の変化、具体的には需要の変化に対応してきた。そうした変化に対応して造園緑化業は1950年代までの黎明期、1960年代～1980年代までの発展期、1990年代以降の展開期に時代区分できる。そして、従来の造園からガーデニングへの本格的な変化は、造園材料の需要が主に植木から花壇用苗木類、地被植物類および鉢物類に移行した1990年頃だと考えられる。

こうした事を踏まえて造園緑化業の研究課題を考えると、近年（1990年代以降）の植木産地にどのような変化が生じているのか、実際に現地での調査が必要である。変化の項目は生産物や労働力、土地利用などである。また、造園材料の変化に伴って造園方法にも変化が考えられ、そのことが従来、主に植木を材料として造園を行っていた造園業者にどのような影響が及んでいるのかも課題となる。

さらに、ガーデニングで植木以外に用いる材料が現れたことで、セリを中心とした従来の植木の流通に新しい変化がみられるのかどうか、安行の調査（山口、1998）で提唱されたような植木流通の拠点作りの動向と併せて注目する必要がある。そして、前述した内容は全国的に共通するのか、或いは地域ごとに違いがあるのかなどが課題となる。

なお、本稿では外国の研究に視点を向けて

いない。そのため、造園緑化業におけるわが国と外国との共通点および相違点が不明である。次に、植木や花木と並んで家庭菜園も盛んだが、庭を利用した野菜作りも範疇に含めると、造園緑化業という枠組みにも検討が必要である。植木や花木は元来、園芸農業であり、新たに園芸関連産業という広い枠組みが必要なのではないか。こうした問題点や疑問点は今後の課題としたい。

付記

本稿の作成には、高橋眞一神戸大学名誉教授、中川聡史神戸大学経済学研究科准教授をはじめ多くの方々のご指導を賜りました。ここに記して感謝の意を表します。

文献

青木宏一郎 (2001) : 江戸の植木屋 その1, グリーン・エージ 28-6, pp. 26-30・30.
審良右一 (1992) : 日本の四大植木産地の一つ、細河地区の近年の動向, 地理学報 28, pp. 145-168.
飯島貞夫 (1973) : 新興植木生産地の現況と経営, 農業および園芸 48-7, pp. 84-88.
石井芳夫ほか (1993) : 都市における植木の新しい利用技術と生産, 農業技術 48-7, pp. 337-341.
ト部勝彦 (1990) : 伊丹台地北部における植木生産地域の変容-宝塚市下中筋地区・伊丹市荒巻地区を事例として-, 経済地理学年報 36-3, pp. 207-225.
ト部勝彦 (1996) : 三重県内部川扇状地における植木生産地域の発展と立地基盤, 地理学評論 69A-5, pp. 327-352・333-334・348-349.
菊池俊夫ほか (2006) : 巡検 その後の江戸のガーデニングをあるく・みる-川口市安行における植木生産地の過去・現在・未来を読み解く-, 日本地理学会発表要旨集 69, pp. 284-285.

坂本和仁 (1990) : 都市近郊における造園業地域の形成と生産構造-八尾市高安地区と京都市右京区の場合-, 人文地理 42-10, p78・68.

戸塚誠 (2000) : 植木産業拡大期における植木経営成立過程の類型的特点 (文献的解析), 東京都農業試験所研究報告 29, pp. 21-35.

西村博行 (1983) : 『植木の生産と流通』, 明文書房.

飛田範夫 (2000) : 大坂の植木屋と花屋, ランドスケープ研究 63-5, pp. 357-360.

飛田範夫 (2001) : 江戸時代の大坂の石屋, ランドスケープ研究 64-5, pp. 427-430.

松田藤四郎 (1971) : 『緑化樹木の生産と流通』, 明文書房.

松田藤四郎 (1975) : 『グリーン・ビジネス-緑化産業の成立と発展-』, 日本経済新聞社.

村井広明ほか (1976) : 植木の流通経路に関する実態分析-主として中京地方における-, 東京都農業総合試験場研究報告 B (園芸) 8, pp. 142-150・146.

矢野陽子 (1996) : わが国の花卉生産の推移, 駒沢地理 32, pp. 9-29.

山口由二 (1998) : 都市近郊農業としての植木生産の分析-川口市安行地域の植木生産・関連産業とエコビジネス-, 政経研究 71, pp. 129-138.

山中進 (1982) : 大分市とその周辺地域における緑化樹生産の地域的展開, 熊本大学教養部紀要人文・社会科学編 17, pp. 39-52.

山野明男 (1981) : 愛知県稲沢市を中心とする植木栽培の立地配置, 人文地理 33-5, pp. 444-457.

緑化研究会 (1984) : 『日本の植木生産地域』, 古今書院.

和田雅之 (2006) : 植木生産の変化とその要因-高度経済成長期以降の変化を中心として-, 兵庫地理 51, pp. 49-57・56・49.

(わだ まさゆき・神戸大学経済学研究科博士後期課程)